

投資情報ウィークリー

2016年1月25日号
調査情報部

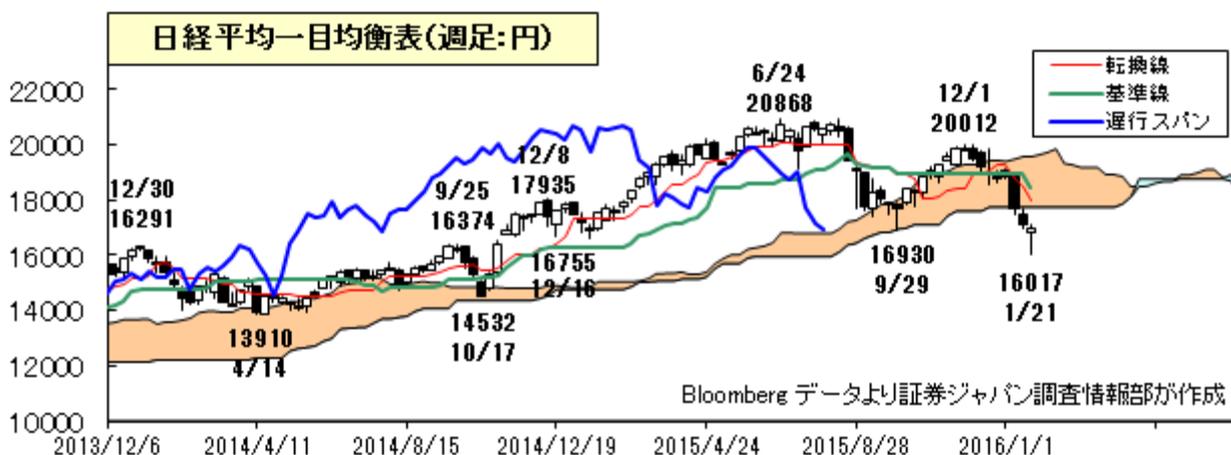
今週の見通し

先週の東京市場は大幅続落の後、急反発した。日経平均は昨年来安値を下回ったばかりか、2014年10月31日以来、約1年3か月ぶりに16000円割れ目前まで急落し、年初からの下落幅も3000円を超えた。また、CMEの日経225先物3月限は21日に、一時15790円まで下落した。原油相場が下げ止まらず、中国をはじめとする新興国経済への懸念が一段と強まり、リスクオフの流れが加速した。ところが、週末にはECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したほか、原油相場が下げ渋ったことをきっかけに買い戻しが優勢となり、17000円目前まで一気に上昇した。米国市場もNYダウが約5か月ぶりの安値を付ける場面があったが、週末にかけ下げ渋った。為替市場でドル円はリスク回避の円買いが活発となり、海外では一時1ドル116円割れまで円高が進んだが、その後118円台まで戻した。一方、ユーロ円は1ユーロ127円台で揉み合いとなった。

今週の東京市場は不安定な展開が続こう。政策期待や値ごろ感からの買いが期待されるものの、市場のセンチメントを改善させるような材料がなければ、需給悪から戻りも限定的となろう。ただ、企業の10-12月期決算の発表が本格化することから、業績好調銘柄は選別物色されよう。米国市場も政策当局の発言や原油相場を睨んで一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は原油相場や株式市場睨みの展開となろう。ユーロ円は引き続きレンジ内の揉み合いとなろう。

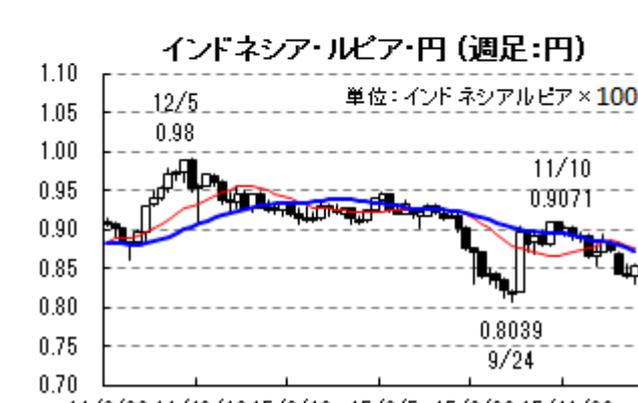
今週、国内では25日(月)に12月の貿易統計、29日(金)に12月の消費者物価、家計調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、28日(木)、29日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では26日(火)に1月の米消費者信頼感指数、28日に12月の米耐久財受注、29日に10-12月期の米GDPが発表されるほか、26日、27日にFOMCが開催される。

テクニカル面で日経平均は2014年11月1日に空けた窓(16533円)を埋め、36か月移動平均線(16332円:22日現在)を一時下回ったものの、週末には日足一目均衡表の転換線(16867円:同)を回復したほか、週足の形状は底入れのシグナルとされる下影の長い十字足となった。短期的な戻りめどは週足一目均衡表の抵抗帯下限(17700円:同)や25日移動平均線(18056円:同)となろう。一方、下値めどは21日安値(16017円)や2014年10月31日に空けた窓の15701円となろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1/22 16:15



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆3 月期決算の主な高利回り低PBR銘柄群

株式市場の下落を受け東証1部予想配当利回り(加重平均)は21日時点で2.16%まで上昇している。個別銘柄でも東証1部上場で予想配当利回り3%以上の銘柄は全体の20.8%に相当する403銘柄存在している。業績堅調な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算の主な高利回り低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	信用倍率(倍)	今期予想当期利益伸率(%)	25日乖離率(%)	75日乖離率(%)
8698	マネックスG	254	13.37	0.83	5.51	54.55	12.96	-15.41	-21.07
7517	黒田電気	1,943	10.45	0.98	4.84	3.47	22.84	-10.31	-16.98
9810	日鉄住金物	338	5.97	0.63	4.44	0.38	155.63	-13.92	-16.74
7201	日産自	1,036	8.12	0.90	4.05	16.92	4.32	-13.40	-15.71
8316	三井住友FG	3,786	6.81	0.57	3.96	0.85	36.83	-13.70	-18.97
6460	セガサミー	1,012	118.61	0.75	3.95	117.77	9.96	-9.23	-17.19
1973	NESIC	1,803	9.42	0.97	3.88	21.94	0.69	-12.31	-16.87
8411	みずほFG	199	7.85	0.61	3.77	2.95	28.72	-14.49	-17.64
8604	野村	568.4	8.89	0.76	3.70	2.32	13.51	-13.14	-20.98
8078	阪和興	440	7.60	0.65	3.64	32.07	1.14	-13.24	-13.32
6417	SANKYO	4,200	34.03	0.92	3.57	14.57	0.13	-6.51	-8.63
8309	三井住友トラ	374.6	8.23	0.60	3.47	9.60	47.52	-14.30	-18.15
6113	アマダHD	1,010	14.19	0.87	3.37	41.13	2.13	-9.70	-9.11
6349	小森	1,203	9.56	0.55	3.33	3.05	2.52	-11.96	-15.76
6581	日立工	728	15.06	0.63	3.30	39.48	1.18	-12.65	-17.29
8524	北洋銀	352	8.26	0.39	3.27	7.77	12.21	-12.97	-20.83
7752	リコー	1,082	11.05	0.72	3.24	3.56	1.33	-8.53	-14.22
1820	西松建	402	9.28	0.75	3.23	30.15	88.43	-11.08	-15.68
8586	日立キャピ	2,602	9.36	0.94	3.23	34.63	0.65	-15.80	-20.23
1833	奥村組	561	14.91	0.80	3.21	52.41	2.90	-13.17	-13.55
7912	大日印	1,012	21.20	0.59	3.16	11.43	1.24	-11.39	-14.82
6651	日東工	1,804	9.73	0.97	3.16	1.49	3.43	-10.40	-15.02
8591	オリックス	1,425.50	7.48	0.87	3.16	6.41	33.69	-13.27	-17.57
6302	住友重	449	10.19	0.76	3.12	10.89	2.37	-13.28	-17.29
8140	リョーサン	2,892	23.13	0.72	3.11	18.75	3.36	-5.00	-4.26
4217	日立化	1,611	9.32	0.96	3.10	59.38	2.71	-12.90	-15.86
8133	エネクス	780	10.75	0.91	3.08	49.01	2.40	-12.38	-17.26
5711	三菱マ	329	6.63	0.78	3.04	15.77	6.95	-11.82	-18.38
4902	コニカミノル	1,008	10.62	0.95	2.98	14.82	2.47	-12.11	-19.54
3231	野村不HD	1,854	8.88	0.90	2.97	4.06	1.51	-14.69	-20.92
8214	AOKIHD	1,364	10.86	0.88	2.93	10.95	0.51	-9.15	-9.45
1951	協エクシオ	1,096	7.95	0.72	2.92	7.63	2.35	-8.23	-10.30
8425	興銀リース	2,080	7.71	0.75	2.89	3.20	24.78	-12.92	-17.43
7278	エクセディ	2,442	11.17	0.74	2.87	10.49	0.31	-11.90	-13.83
6406	フジテック	1,052	9.95	0.91	2.85	1.72	0.18	-11.47	-15.32
7011	三菱重	431	11.13	0.81	2.78	17.74	12.89	-16.46	-25.77
7267	ホンダ	3,162	10.86	0.80	2.78	3.06	5.04	-14.22	-18.07
4201	日合成	732	7.51	0.85	2.73	42.90	4.15	-12.07	-14.04
9831	ヤマダ電	520	12.61	0.86	2.69	254.39	1.26	-1.99	-4.72
6371	椿本チ	744	9.28	0.99	2.69	5.99	1.13	-14.22	-16.52
6674	GSユアサ	383	14.37	0.98	2.61	9.53	13.18	-11.19	-17.16
3941	レンゴー	460	13.40	0.53	2.61	48.65	0.48	-9.35	-13.23
7003	三井造	155	9.64	0.53	2.58	37.38	4.19	-15.39	-19.09
3591	ワコールHD	1,303	18.35	0.80	2.53	18.43	2.42	-7.19	-10.84
1924	パナホーム	791	12.90	0.98	2.53	28.83	0.52	-10.01	-8.92
8283	PALTAC	1,903	10.99	0.84	2.52	7.13	14.42	-9.86	-14.06
6407	CKD	1,035	10.18	0.98	2.51	4.83	1.55	-11.58	-9.71
6361	荏原	478	9.26	0.93	2.51	1.78	2.07	-13.34	-12.07

*指標は1/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ヘリオス (4593・東マザーズ)

2011年設立のバイオベンチャーで、理化学研究所とiPS細胞を用いた網膜色素細胞の再生治療法の研究・開発を行っているほか、大日本住友製薬とiPSC再生医薬品(iPS細胞を分化させて作製した人体組織と同等の機能を持つ治療医薬品)の製造販売について共同開発を進めている。15/12期業績見通しは第3四半期業績発表時に上方修正されたが、売上高は95百万円、営業損益は1171百万円の赤字の計画。前期にあったマイルストーン収入の反動減が影響する。同社は昨年11月9日、横浜市立大学の谷口教授と臓器の『芽』を移植し生体内で機能的なヒト臓器を創り出す再生医療等製品(3次元臓器)の研究開発に着手すると発表したのに続き、今年1月8日、米アサーシス社の幹細胞製品(Multi Stem)について、脳こうそくの治療に応用すべく国内再生医療等製品に関するライセンス契約を結んだ。アサーシス社はこの幹細胞で、横浜市立大学ともライセンス契約を結んでおり、将来的には肝臓や腎臓などの再生による臓器不全症の治療に道筋を付けるものとして注目されよう。

(大谷 正之)



日本電産 (6594・東 1)

第3四半期(10-12月)は中国景気の減速の影響(エアコン向けを中心とした家電が苦戦)や特定の大手メーカースマホ向けに触覚デバイスが計画未達となったものの、車載やロボット向けの好調、シェアアップ(HDD向け)、生産性の改善などから、第3四半期累計(4-12月)の決算は、売上高、営業利益、純利益など全項目で過去最高を更新した。今第4四半期から来期にかけて外部環境の不透明感が強まるとみられるが、成長分野への積極展開、高付加価値品の投入、生産性の改善などで増収、増益基調が予想される。なお、自動運転、HMI(ヒューマン・マシン・インターフェイス)、EV・PHEV、IoT、AI、ロボット、ドローン、再生エネルギーなど、新規ビジネスチャンスが到来しているが、同社はそれに対応した多くの製品、技術を有している他、強固な財務基盤から積極的な投資(今後5年間で合計6000億円規模の計画)やM&Aが可能とみられ、今後の高成長が期待されよう。なお、永守会長兼社長は決算説明会において、注力する車載分野は独ポシュ社のイメージに近いところに向かっていこうと述べた。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エイチ・アイ・エス(9603・東 1)

格安航空券の販売からスタートし、海外旅行取扱高第2位の大手旅行会社となった。傘下に長崎のテーマパーク『ハウステンボス』や蒲郡(愛知県)の『ラグーナテンボス』を有する。15/10期業績は売上高が前年比2.7%増の5374.5億円、営業利益が同25.6%増の199.7億円と、過去最高になった。海外旅行は円安基調に加え、情勢不安や感染症などの影響を受けたが、一方で国内旅行は世界遺産登録や訪日外国人旅行者の増加が追い風となった。テーマパーク事業もイベントによる集客増で売上、利益とも大幅な伸びを記録した。また、ホテル事業も堅調に推移した。続く16/10期は売上高が前期比9.8%増の5900億円、営業利益が同14.2%増の228億円を計画している。引き続き地政学的リスクが懸念されるものの、東南アジアや中国をはじめとする訪日外国人客数の増加基調や国内旅行需要の高まりに加え、テーマパーク事業ではハウステンボスのオンリーワン・ナンバーワン戦略を推し進めて、最高益連続更新を目指す考え。(大谷 正之)



その他

2337 いちごグループホールディングス

第3四半期累計期間(3-11月)の営業利益は前年同期比3倍の136億円。いちごホテルリートの資産規模を200億円(15年11月時点)から早期に1000億円まで引き上げる方針。

4202 ダイセル

足元原料価格の下落が続いているとみられるほか、エアバッグ用部品は来期に向けて増産効果が期待されよう。

4901 富士フイルム

『シャッフルプリント』など高付加価値プリント、インスタントカメラの『チェキ』、デジカメの高級機種の高調が見込まれる他、X線画像診断装置や内視鏡などの医療機器が堅調とみられる。

5232 住友大阪セメント

2015年度の内需は4400万トン前後と前年度より減少しそうだが、2016年度は東京五輪関連の需要増加、新設住宅着工の回復などから回復が予想される。

6752 パナソニック

車載事業に注力し2018年度には2.1兆円の売上高を目指しているが、競争力がある車載電池の成長性に注目。米テスラ・モーターズ向けの新工場を建設中の他、中国にもEV向けの電池工場を建設する計画のようだ。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月25日(月)

- 12月貿易統計(8:50、財務省)
- 11月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 12月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 3カ月予報(気象庁)

1月26日(火)

- 12月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

1月27日(水) 特になし

1月28日(木)

- 日銀政策委・金融政策決定会合(29日まで)
- 12月商業動態統計(8:50、経産省)

1月29日(金)

- 日銀展望レポート
- 黒田日銀総裁会見(15:30)
- 12月全国、1月の東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 12月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 12月家計調査(8:30、総務省)
- 12月鉱工業生産・出荷・在庫指数(8:50、経産省)
- 12月、15年自動車生産・輸出(13:00、自工会)
- 12月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」速報(14:00)

1月30日(土)

- 民主党大会(都内)

<国内決算>

1月25日(月)

- 15:00~ <3Q>さくらイン<3778>、JSR<4185>、小林製薬<4967>、メルコ<6676>、KABU.COM<8703>
- 時間未定 <3Q>KOA<6999>

1月26日(火)

- 15:00~ キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>
- <3Q>ハウス食G<2810>、幸楽苑HD<7554>、セゾン情報<9640>
- 16:00~ <3Q>コメリ<8218>
- 17:00~ <3Q>三井住友<8316>
- 時間未定 <3Q>蝶理<8014>

1月27日(水)

- 8:00~ <3Q>松井証<8628>
- 13:00~ <3Q>四国電<9507>
- 14:00~ <3Q>OBC<4733>
- 15:00~ キヤノン<7751>
- <1Q>コロプラ<3668>、VOYAGE<3688>
- <3Q>カワチ薬品<2664>、日立化成<4217>、大日住薬<4506>、オービック<4684>、富士フイルム<4901>、日新電<6641>、日立国際<6756>、アルプス<6770>、航空電子<6807>、アルパイン<6816>、アドバンテス<6857>、信越ポリマ<7970>、バルカー<7995>、日立ハイテク<8036>、オリックス<8591>、大京<8840>
- 16:00~ <3Q>富士通ゼ<6755>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1月28日(木)

- 11:00～ <3Q>大東建託<1878>、東邦ガス<9533>
 12:00～ <3Q>ゼオン<4205>、山陽特鋼<5481>
 13:00～ <3Q>東芝プラ<1983>、積水化<4204>、エステー<4951>、川重<7012>、SCSK<9719>
 14:00～ <3Q>マネックスG<8698>、山九<9065>
 15:00～ <1Q>サイバエジェ<4751>
 <3Q>きんでん<1944>、一休<2450>、信越化<4063>、NRI<4307>、CTC<4739>、
 コニカミノルタ<4902>、ファンケル<4921>、日立金<5486>、大阪チタ<5726>、日カン<5905>、
 横河ブHD<5911>、日立建機<6305>、富士電機<6504>、山洋電<6516>、オムロン<6645>、
 NEC<6701>、アンリツ<6754>、SMK<6798>、日立マクセル<6810>、ファナック<6954>、
 日車両<7102>、カッパクリエ<7421>、大和証G<8601>、空港施設<8864>、ゴールドクレ<8871>、
 センチュリー21<8898>、阪急阪神<9042>、ヤマトHD<9064>、北陸電<9505>、カプコン<9697>
 16:00～ 中外薬<4519>
 <2Q>キーエンス<6861>
 <3Q>OLC<4661>、菱製鋼<5632>、ダイハツディ<6023>、小糸製<7276>、エクセディ<7278>、
 大阪ガス<9532>、西部ガス<9536>
 時間未定 ブルボン<2208>、H2Oリテイル<8242>

1月29日(金)

- 11:00～ ヒューリック<3003>
 <3Q>NSSOL<2327>、富士紡HD<3104>、トクヤマ<4043>、群栄化<4229>、日金属<5491>、
 三和HD<5929>、洋シャッター<5936>、ツガミ<6101>、トッパンフォー<7862>、岡三<8609>、
 商船三井<9104>、川崎船<9107>
 12:00～ <3Q>東洋水産<2875>、アステラス薬<4503>、JPX<8697>、郵船<9101>、コナミHD<9766>
 13:00～ <3Q>住友林<1911>、ミツコシイセタン<3099>、第一三共<4568>、WOWOW<4839>、
 リョービ<5851>、HOYA<7741>、ゼビオHD<8281>、日通<9062>、三菱倉<9301>
 14:00～ <3Q>日清粉G<2002>、三井製糖<2109>、ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、味の素<2802>、
 三洋化成<4471>、日軽金HD<5703>、ニチハ<7943>、兼松エレクト<8096>、新生銀<8303>、
 飯野海<9119>、東京ガス<9531>
 15:00～ MonotaRO<3064>、協和キリン<4151>、東亜石<5008>
 <3Q>住石HD<1514>、関電工<1942>、三晃金<1972>、中村屋<2204>、グリコ<2206>、
 宝HLD<2531>、ブルドック<2804>、エスピー<2805>、野村不HD<3231>、ユニゾHD<3258>、
 ブックオフ<3313>、コーエーテクモ<3635>、ハリマ化成G<4410>、日ケミファ<4539>、
 ダスキン<4665>、東映アニメ<4816>、コーセー<4922>、タカラBIO<4974>、板硝子<5202>、
 TOTO<5332>、ガイシ<5333>、黒崎播磨<5352>、JFE<5411>、大同特鋼<5471>、
 東邦チタ<5727>、オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、島精機<6222>、オイレス<6282>、
 コマツ<6301>、住友重<6302>、住友精密<6355>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、キッツ<6498>、
 明電舎<6508>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、富士通<6702>、エプソン<6724>、
 ワコム<6727>、ソニー<6758>、TDK<6762>、スタンレー<6923>、新光電工<6967>、
 京セラ<6971>、村田製<6981>、日野自<7205>、ダイハツ<7262>、ホンダ<7267>、
 メディパル<7459>、京都友禅<7615>、クボテック<7709>、アートネイチャー<7823>、
 共立印刷<7838>、フラベッドH<7840>、兼松日産<7961>、ニフコ<7988>、東エレクト<8035>、
 リョーサン<8140>、七十七銀<8341>、アコム<8572>、オリコ<8585>、京成<9009>、
 JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、JR東海<9022>、センコー<9069>、日立物流<9086>、
 JAL<9201>、ANA<9202>、NTTドコモ<9437>、中部電<9502>、関西電<9503>、中国電<9504>、
 九州電<9508>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、トランスコスモス<9715>、オートバックス<9832>
 16:00～ <3Q>パナホーム<1924>、ワコールHD<3591>、特殊陶<5334>、化工機<6331>、大同工<6373>、
 ヒロセ電<6806>、ウシオ電<6925>、日東電工<6988>、新明和<7224>、あおぞら<8304>、
 りそなHD<8308>、みずほFG<8411>、元気寿司<9828>、ミスミG<9962>
 時間未定 <3Q>スタートトゥ<3092>、合同鉄<5410>、東芝機<6104>、NTN<6472>、東電<9501>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月25日(月)

独 1月IFO景況感指数

休場 マレーシア(タイプーサム)、ブラジル(サンパウロ記念日)

1月26日(火)

FOMC(27日まで)

米 11月S&Pケース・シラー住宅価格指数

米 1月消費者景気信頼感指数

天皇、皇后両陛下がフィリピン訪問(30日まで)

休場 豪州(建国記念日)、インド(共和国記念日)

1月27日(水)

米 12月新築住宅販売

1月28日(木)

独 1月消費者物価

欧 1月ユーロ圏景況感指数・景気総合指数

米 12月耐久財受注

1月29日(金)

欧 1月ユーロ圏消費者物価

米 10~12月期GDP

米 10~12月期雇用コスト指数

米 12月貿易収支

米 1月シカゴ景況感指数

1月30日(土)

台湾株式が特別取引

<海外決算・現地時間>

1月25日(月)

マクドナルド、ハリバートン

1月26日(火)

3M、アップル、AT&T、デュポン、フリーポート・マクモラン、ジョンソン&ジョンソン、ロッキード・マーチン、P&G、コーニング

1月27日(水)

フェイスブック、クアルコム、USスチール、ユナイテッド・テクノロジーズ、イーベイ、ペイパル、ボーイング、テキサス・インスツルメンツ

1月28日(木)

阿里巴巴(アリババ)、アマゾン、キャタピラー、フォード、マイクロソフト、ビザ、セルジーン、チェック・ポイント、アンダーアーマー

1月29日(金)

アメリカン航空グループ、シェブロン、ハネウェル・インターナショナル、マスターカード

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 1 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 1 月 22 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。